

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第53期第3四半期会計期間)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

**株式会社オービック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6

2 役員の状況 .....	6
---------------	---

### 第4 経理の状況 .....

7

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

2 その他 .....	15
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 井坂 眞持
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 井坂 眞持
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	55,241	60,116	74,163
経常利益 (百万円)	31,844	35,571	41,927
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	24,939	27,525	32,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,490	29,717	32,201
純資産額 (百万円)	209,765	235,072	218,476
総資産額 (百万円)	231,315	257,650	244,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	280.38	309.44	362.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.7	91.2	89.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	19,366	20,947	29,843
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△3,639	△5,713	△8,209
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△11,119	△13,120	△11,119
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	114,065	122,085	119,972

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	103.30	94.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題をめぐる動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響など景気の先行き不透明な状況に留意が必要です。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。システムの短期導入、早期稼働につながりやすく、グループ全体の最適化やビジネス環境の変化にもスピーディに対応できるとして年々引き合いが強まっているクラウドサービスのニーズにも、自社運営のクラウドセンターでアプリケーションからインフラまで一貫したサービスを提供し対応しております。また、クラウド関連施設の設備増強やセキュリティ・サービス強化、顧客向け研修施設の拡張など付加価値向上につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高601億16百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益325億52百万円(同14.2%増)、経常利益は355億71百万円(同11.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は275億25百万円(同10.4%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、299億11百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は157億69百万円(同8.3%増)となりました。

#### (B) システムサポート事業

主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、230億3百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は154億66百万円(同21.1%増)となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売に加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、72億1百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は13億17百万円(同11.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で127億41百万円増加し2,576億50百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が78億12百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計残高は38億54百万円減少し225億77百万円となりました。これは主に、未払法人税等が35億23百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計残高は、165億96百万円増加し2,350億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が144億5百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は91.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,220億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21億13百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、209億47百万円であります。（前年同期比8.2%増）これは主に税金等調整前四半期純利益が374億97百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が19億23百万円計上された一方で、持分法による投資利益が25億13百万円計上されたこと及び法人税等の支払が127億85百万円発生したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、57億13百万円であります。（前年同期は36億39百万円の減少）これは主に有形固定資産の取得による支出が84億6百万円計上されたこと及び償却債権の回収による収入が24億98百万円計上されたことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、131億20百万円であります。（前年同期は111億19百万円の減少）これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

## (4) 経営方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、主力製品であり、様々な業界・業種に幅広く適用できる統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の研究開発を中心に、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で研究開発活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11億30百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	99,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,600,000	99,600,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	99,600,000	—	19,178	—	19,413

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,649,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,937,900	889,379	—
単元未満株式	普通株式 12,600	—	—
発行済株式総数	99,600,000	—	—
総株主の議決権	—	889,379	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	10,649,500	—	10,649,500	10.69
計	—	10,649,500	—	10,649,500	10.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,972	122,085
受取手形及び売掛金	9,626	9,762
商品及び製品	142	119
仕掛品	210	176
原材料及び貯蔵品	40	21
その他	1,135	898
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	131,125	133,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,012	3,027
土地	27,849	27,849
建設仮勘定	15,788	23,601
その他（純額）	1,097	1,223
有形固定資産合計	47,747	55,701
無形固定資産		
その他	106	114
無形固定資産合計	106	114
投資その他の資産		
投資有価証券	61,663	65,506
その他	4,270	3,272
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	65,929	68,772
固定資産合計	113,784	124,588
資産合計	244,909	257,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,029	3,911
未払法人税等	7,188	3,665
賞与引当金	2,372	1,336
その他	5,390	6,097
流動負債合計	18,981	15,009
固定負債		
退職給付に係る負債	6,290	6,257
資産除去債務	187	207
その他	974	1,104
固定負債合計	7,451	7,568
負債合計	26,432	22,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	196,183	210,588
自己株式	△22,139	△22,140
株主資本合計	212,752	227,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,553	9,652
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	△124	△31
その他の包括利益累計額合計	5,723	7,915
純資産合計	218,476	235,072
負債純資産合計	244,909	257,650

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	55,241	60,116
売上原価	17,249	18,025
売上総利益	37,991	42,091
販売費及び一般管理費	9,476	9,538
営業利益	28,515	32,552
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	532	553
投資有価証券売却益	61	—
持分法による投資利益	2,747	2,513
受取賃貸料	2	2
その他	76	43
営業外収益合計	3,422	3,116
営業外費用		
賃貸費用	91	97
その他	1	0
営業外費用合計	93	97
経常利益	31,844	35,571
特別利益		
償却債権取立益	2,060	2,498
その他	0	1
特別利益合計	2,060	2,499
特別損失		
償却債権取立費用	—	500
投資有価証券評価損	—	73
その他	0	0
特別損失合計	0	574
税金等調整前四半期純利益	33,904	37,497
法人税、住民税及び事業税	8,605	9,469
法人税等調整額	359	502
法人税等合計	8,965	9,971
四半期純利益	24,939	27,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,939	27,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	24,939	27,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,894	1,417
退職給付に係る調整額	△25	49
持分法適用会社に対する持分相当額	470	725
その他の包括利益合計	△1,449	2,192
四半期包括利益	23,490	29,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,490	29,717
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,904	37,497
減価償却費	427	484
持分法による投資損益 (△は益)	△2,747	△2,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73
償却債権取立益	△2,060	△2,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,036	△1,036
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	△100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	38
受取利息及び受取配当金	△535	△556
売上債権の増減額 (△は増加)	△447	△136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	90	△118
その他	616	596
小計	28,381	31,809
利息及び配当金の受取額	1,628	1,923
法人税等の支払額	△10,644	△12,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,366	20,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,939	△8,406
無形固定資産の取得による支出	△19	△33
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	20	200
償却債権の回収による収入	2,060	2,498
その他	240	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,639	△5,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,118	△13,120
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,119	△13,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,607	2,113
現金及び現金同等物の期首残高	109,458	119,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 114,065	※1 122,085

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	114,065百万円	122,085百万円
現金及び現金同等物	114,065	122,085

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,004	利益剰余金	67円50銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	5,114	利益剰余金	57円50銭	2018年9月30日	2018年11月22日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額67円50銭には、創立50周年記念配当10円00銭を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,893	利益剰余金	77円50銭	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	6,226	利益剰余金	70円00銭	2019年9月30日	2019年11月22日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	28,619	19,906	6,716	55,241	—	55,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	236	240	△240	—
計	28,623	19,906	6,952	55,482	△240	55,241
セグメント利益	14,557	12,775	1,181	28,515	—	28,515

(注) 1. 「調整額」の△240百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	29,911	23,003	7,201	60,116	—	60,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	346	351	△351	—
計	29,916	23,003	7,547	60,468	△351	60,116
セグメント利益	15,769	15,466	1,317	32,552	—	32,552

(注) 1. 「調整額」の△351百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	280円38銭	309円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	24,939	27,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	24,939	27,525
普通株式の期中平均株式数(株)	88,950,594	88,950,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・6,226百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・70円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年11月22日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

(2) その他特記すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社オービック  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 清 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 洋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。